



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン

コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 輝美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小野寺 克彦

TEL 011-251-7755

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	30,523	△2.6	659	△19.7	611	△26.3	178	△38.2
23年3月期第3四半期	31,352	4.0	821	0.4	829	17.0	289	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △8百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 193百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	13.77	—
23年3月期第3四半期	21.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	27,860	6,834	24.2	518.36
23年3月期	26,500	6,935	25.8	526.95

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 6,735百万円 23年3月期 6,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	2.1	1,120	13.2	1,000	3.5	330	26.0	25.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	14,021,363 株	23年3月期	14,021,363 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1,027,778 株	23年3月期	1,027,626 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	12,993,656 株	23年3月期3Q	13,173,863 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復興需要に伴い、企業の生産活動に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、長期化する円高や海外経済の低迷、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

運輸業界におきましては、大震災の復興需要が徐々に顕在化したものの、燃料費の高止まりや同業者間の競争激化が続き、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは「スリム&ストロング&スピード」のスローガンを掲げ、積極的な営業活動の推進と経営の効率化を実施してまいりました。

営業収益につきましては、主に震災の影響による鉄道利用運送部門及び倉庫部門の取扱減少により前年同期比8億2千9百万円減(△2.6%)の305億2千3百万円となりました。

利益面につきましては、営業収益の減少、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増に加え、前年同期に計上したエコカー補助金制度の利用に伴う営業外収益が本期は無かった為、経常利益は前年同期比2億1千7百万円減(△26.3%)の6億1千1百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、本社移転に伴い旧本社社屋の除却損を計上したため、前年同期比1億1千万円減(△38.2%)の1億7千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前期末から13億5千9百万円増加し、278億6千万円となりました。このうち、流動資産は6億3千万円増加し、91億3千1百万円となりました。この主な要因は、営業未収入金が増加したことによるものであります。また、固定資産は7億2千8百万円増加し、187億2千9百万円となりました。この主な要因は、本社ビル及び車両の購入を行ったことによるものであります。

当第3四半期末の負債は、前期末から14億6千1百万円増加し210億2千6百万円となりました。このうち、流動負債は22億4千2百万円増加し、169億3千4百万円となりました。この主な要因は、設備投資の増加によりその他流動負債が増加したことや、営業未払金が増加したこと等によるものであります。また、固定負債は7億8千1百万円減少し、40億9千2百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の弁済が進んだことによるものであります。

これらの結果、純資産は68億3千4百万円となり、純資産から少数株主持分を控除した後の自己資本比率は24.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月9日発表値から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,556	1,901,335
受取手形	627,264	785,631
営業未収入金	4,429,335	4,911,493
有価証券	20,000	—
たな卸資産	66,276	34,722
繰延税金資産	163,913	121,845
その他	814,496	1,383,934
貸倒引当金	△7,199	△7,399
流動資産合計	8,500,644	9,131,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,018,288	4,507,603
機械装置及び運搬具(純額)	2,866,031	3,178,602
土地	6,140,529	6,360,467
その他(純額)	942,163	800,656
有形固定資産合計	13,967,014	14,847,330
無形固定資産		
その他	172,098	167,039
無形固定資産合計	172,098	167,039
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,120	1,483,763
繰延税金資産	182,964	202,706
差入保証金	1,552,916	1,523,552
その他	567,217	554,442
貸倒引当金	△52,024	△49,622
投資その他の資産合計	3,861,194	3,714,842
固定資産合計	18,000,307	18,729,212
資産合計	26,500,951	27,860,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	606,061	707,963
営業未払金	3,402,144	4,044,545
短期借入金	8,830,089	9,368,601
未払法人税等	128,065	122,009
役員賞与引当金	44,525	—
その他	1,680,857	2,691,453
流動負債合計	14,691,741	16,934,573
固定負債		
長期借入金	3,596,679	3,050,247
繰延税金負債	208,563	89,538
退職給付引当金	165,224	170,268
役員退職慰労引当金	130,460	146,486
資産除去債務	11,662	11,662
その他	760,853	623,952
固定負債合計	4,873,442	4,092,156
負債合計	19,565,184	21,026,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	556,997	557,007
利益剰余金	5,752,595	5,840,569
自己株式	△304,934	△304,997
株主資本合計	7,004,658	7,092,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△157,624	△357,250
その他の包括利益累計額合計	△157,624	△357,250
少数株主持分	88,732	98,717
純資産合計	6,935,767	6,834,045
負債純資産合計	26,500,951	27,860,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	31,352,776	30,523,295
営業原価	29,463,929	28,738,063
営業総利益	1,888,847	1,785,231
販売費及び一般管理費	1,067,227	1,125,841
営業利益	821,619	659,390
営業外収益		
受取利息	11,956	14,558
受取配当金	29,355	44,191
寮収入	35,140	29,977
補助金収入	98,980	—
その他	54,814	62,642
営業外収益合計	230,246	151,369
営業外費用		
支払利息	106,137	94,793
寮支出	101,297	88,561
その他	15,052	15,788
営業外費用合計	222,487	199,142
経常利益	829,379	611,617
特別利益		
固定資産売却益	56	93
投資有価証券売却益	32,207	1,704
特別利益合計	32,263	1,798
特別損失		
固定資産除売却損	26,558	196,391
投資有価証券評価損	25,334	—
本社移転費用	—	24,863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	81,750	—
パレット整理損	75,417	—
過年度損益修正損	61,078	—
その他	2,549	10,921
特別損失合計	272,689	232,176
税金等調整前四半期純利益	588,953	381,239
法人税、住民税及び事業税	134,037	188,086
法人税等調整額	147,421	2,317
法人税等合計	281,458	190,404
少数株主損益調整前四半期純利益	307,495	190,834
少数株主利益	17,834	11,904
四半期純利益	289,660	178,929

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	307,495	190,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,062	△199,626
その他の包括利益合計	△114,062	△199,626
四半期包括利益	193,432	△8,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,605	△19,715
少数株主に係る四半期包括利益	17,826	10,923

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(株式取得による会社等の買収)

1. 株式取得の目的

当社は、平成23年11月2日に締結された、株式会社青山本店（本社：大阪市 代表取締役会長 青山明治、以下「青山本店」）の既存株主との「株式譲渡契約書」に基づき、平成24年1月31日、同社の全株式10株を取得いたしました。

同社は、昭和43年の創業以来長年に渡り、九州、四国を含む西日本エリアにおいて「迅速・安全・誠実」を基本理念とし、食品輸送と保管のノウハウを組み合わせた優れた物流サービスを展開しております。同社は、徹底した顧客主義のもと、大手食品メーカーを中心とした強固な支持基盤を築いており、確固たる経営基盤、経営ノウハウを有する物流企業であります。

当社は既に、全国的な鉄道コンテナ輸送網を確立しておりますが、この度、同社を子会社化することにより、貨物自動車運送事業においても全国主要都市を網羅する全国ネットワークの構築が可能となります。これを契機に当社グループは総合物流企業としてさらなる全国展開を図って参ります。また、青山本店と当社グループの経営資源の共有が様々なシナジー効果を生み、新たな魅力ある企業集団が醸成されるものと確信しております。

2. 株式取得の相手先の名称

青山明治

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名 称	株式会社青山本店
事 業 内 容	一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業
純 資 産	499,017千円
総 資 産	3,983,629千円
営 業 収 益	6,720,991千円

(注) 純資産、総資産及び営業収益は平成23年3月期の数字を記載しております。

4. 株式取得の時期

取 締 役 会 決 議 日	平成23年11月2日
株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	平成23年11月2日
株 式 譲 渡 日	平成24年1月31日

5. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (所有割合： 0.0%)
取 得 株 式 数	10株 (所有割合： 100.0%)
異動後の所有株式数	10株 (所有割合： 100.0%)

(開示の省略)

セグメント情報及び個別情報は、当第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。